

第 10 期
年 次 報 告 書

（平成20年8月1日から）
（平成21年7月31日まで）

中小企業投資機構株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第10期（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の事業の状況をご報告いたします。

なお、ご報告は、当社の連結業績をベースといたします。

当事業年度の事業の状況

事業の経過および成果

当連結会計年度におきまして当社グループは、当社の主要な事業であったシステム販売事業（システム&インベストメント事業）を大幅に縮小いたしました。当該事業は、システム販売による収益が計上されると同時に中小企業向けの投資を伴うため多額の投資資金が必要となります。また、投資回収が長期にわたるとともに減損損失、投資損失引当金等の計上リスクが増大するなど当社損益への影響が大きいなどの理由により当連結会計年度から大幅に縮小いたしました。それに伴い、システム販売に代わる新規事業の展開が急務となっております。このことから当社は、平成20年10月に経営体制を刷新し、中小企業信用機構株式会社を中心とする「中小企業振興ネットワーク」に加入し、その事業シナジーを最大限に活かすことにより、事業再構築のスピードアップを図り早期の収益の安定化および財務体質の健全化を図ってまいりました。また、新規事業として融資保証事業およびM&A関連事業を開始いたしました。

また、資本効率の観点から既存事業の見直しを行い子会社株式の売却等による連結範囲の見直しも同時に行いました。

熊青西九州青果株式会社ならびに株式会社SEISHINが運営する青果卸売事業につきましては、熊本県を中心とする地方卸売市場を営んでおり安定的な収益を確保しております。しかしながら青果卸売事業を取巻く環境は、市場法の改正、需要および価格の低迷など厳しい状況が予想され収益への不安定要素も多く存在しております。そのため当社といたしましては、当社グループの多様なリソースを最大限に活用し市場関係者（生産者、仲買人、小売人等）にとってメリットのある市場を創ると共に、岡山県の地方卸売市場である大同印岡山大同青果株式会社へ出資を行うなど、他市場との連携を強化し安定した収益の確保に努めてまいります。また、3年前から新たな分野としてブランド米である「夢の華」の委託生産、販売および肥料等の生産資材の販売を始めており、同事業の収益の拡大を目指し、積極的に「夢の華」の販売活動を行っております。

システム販売事業におきましては、中小規模専門店に対する総合支援構想である「ショップサポート」を事業の中心として「システム&インベストメント」をキーワードに事業展開をしてまいりました。しかしながら当該事業は先行的に多額の資金が必要となる投資を伴うビジネスモデルであるため、当社の著し

い信用の低下や財務状況の悪化などの要因により、システム販売の主力商品であった「繁盛ネットB2Bシステム」の販売を縮小しております。それに伴いシステム販売事業の収益は著しく悪化しております。

キューブプランニング株式会社が営んでおります店舗企画・設計事業は、製菓・製パン店に特化した店舗の新築および改装について積極的な営業展開を行うとともにそのノウハウや経験を活かして新たに高速道路のサービスエリアなどに関連する分野への展開を強化してまいりました。

キューブプランニング株式会社は、当社グループの既存事業の見直しにより、投資効率の観点から当連結会計年度におきまして、株式譲渡を行い連結の範囲から除外いたしました。

その他の事業におきましては、熊青西九州青果株式会社が保有する土地および建物の賃貸による不動産管理事業が安定した売上高および営業利益を計上しております。

また、当期においてシステム販売事業に代わる新規事業として安定的な収益を確保するため融資保証事業、M&A関連事業、財務・業務支援およびコンサルティング事業を開始いたしました。

中古車販売店向けASP提供事業を営む株式会社カーフーおよびシステムスタッフ請負派遣事業を営むアイティヴィジョン株式会社は株式譲渡により連結子会社から除外いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は売上高が14,687,174千円（前年同期比7.5%減）となりました。

営業損失につきましては、コスト削減を行うと同時に連結範囲の見直しなどにより販売費及び一般管理費が1,769,974千円（前年同期比28.2%減）となりましたが、売上高の減少を吸収するには至らず472,559千円（前年同期は834,983千円）となりました。

経常損失につきましては、営業損失を計上したことおよび支払利息を251,890千円計上したことにより716,512千円（前年同期は1,122,679千円）となりました。

当期純損失につきましては、特別利益として投資有価証券売却益31,878千円、関係会社株式売却益707,036千円、債務免除益1,145,124千円を計上したものの、特別損失として保有する投資有価証券の評価について昨今の経済状況および市場環境等を鑑み、将来的な減損リスクの回避を目的として健全性および保守的な観点に立ち、投資先の個別の損益状況、純資産価値など総合的に再評価した結果、投資有価証券評価損1,291,996千円、投資損失引当金繰入額1,687,277千円および投資有価証券売却損857,429千円を計上したことにより2,446,062千円（前年同期は3,516,823千円）となりました。

a) 青果卸売事業

青果卸売事業は、個人消費の低下により、小売店頭での荷動きが重い状況が続き、非常に厳しい状況が続いております。また、九州地方におきましては梅雨時期の長雨・日照不足・低温等の影響により、単価高で推移いたしま

したが取り扱い数量が減少した事により売上高が減少いたしました。そのような状況のなかで、販売費及び一般管理費等の削減および業務の効率化などによりコスト削減を行ってまいりましたが、売上高の減少を吸収するまでには至りませんでした。

その結果、売上高は14,159,615千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は46,389千円（前年同期比59.1%減）となりました。

b) システム販売事業

システム販売事業は、システム販売の主力商品であった「繁盛ネットB2Bシステム」の販売を縮小するとともに、それに拘るアライアンス企業への投資も同時に縮小しております。

その結果、売上高は92,697千円（前年同期比87.0%減）、営業損失は390,965千円（前年同期は営業損失986,300千円）となりました。

c) 店舗企画・設計事業

店舗企画・設計事業は、事業の強みである製菓・製パン店に特化した店舗の新築および改装についてのノウハウや経験を活かして受注活動を行いました。売上高の減少を吸収するまでには至りませんでした。

その結果、売上高は80,547千円（前年同期比70.7%減）、営業損失は27,364千円（前年同期は営業損失364千円）となりました。なお、キューブプランニング株式会社は株式譲渡により連結子会社から除外しております。

d) その他の事業

その他の事業につきましては、熊青西九州青果株式会社が保有する土地および建物の賃貸による不動産管理事業が安定した売上高および営業収益を計上しております。また、融資保証事業、M&A関連事業、財務・業務支援およびコンサルティング事業を開始しております。

その結果、売上高は354,313千円（前年同期比39.1%減）、営業損失は109,791千円（前年同期は営業利益25,198千円）となりました。

なお、アイティヴィジョン株式会社（システムスタッフ請負派遣事業）および株式会社カーフー（中古車販売店向けASP提供事業）は株式譲渡により連結子会社から除外しております。

事業別売上高

事業区分	売上高	構成比
青果卸売事業	14,159百万円	96.4%
システム販売事業	92百万円	0.6%
店舗企画・設計事業	80百万円	0.6%
その他の事業	354百万円	2.4%
合計	14,687百万円	100.0%

対処すべき課題

a) 財務体質の健全化

財務面におきましては、財務基盤の安定化を図るため、収益基盤の強化、資本増強、投資先の企業価値の向上施策による投資有価証券の売却推進、採算を重視した既存事業の見直しのほか、人件費および地代家賃等の経費においてもより一層の削減により収益基盤を強化し、財務体質の健全化を図ります。また、収益の安定化のためシステム販売事業に代わる新規事業の黒字化を図るとともに、営業キャッシュ・フローの早期黒字化を実現いたします。

なお、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。詳細の状況と解消策につきましては、「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであります。当社グループは財務体質の健全化および事業基盤の強化を行い早期の黒字化を目指してまいります。

b) 組織管理体制の強化

当社グループは、収益の柱であったシステム販売事業において主力商品の「繁盛ネットB2Bシステム」の販売を縮小したことから営業収益が悪化しております。そのため、従来の商品に代わる新商品や新サービスの投入を行い収益改善に努めております。新商品および新サービスの提供による収益の向上を図るため、組織体制を抜本的に見直し、営業体制の再構築を行い、少数精鋭の組織体制を構築してまいります。また、開示体制、内部管理体制につきましても強化してまいります。

c) 当社グループの再編および集中と選択

当社グループが営む事業のうち、アイティヴィジョン株式会社、株式会社ウインテグレータ、キューブプランニング株式会社および株式会社カーフの株式譲渡を行い、グループ事業の見直しによる再編を行ってまいりました。また、青果卸売事業、不動産管理事業および新規事業など安定的な収益が確保できる事業に人的および資金リソースを集中し収益の向上を目指します。

また、当社グループの組織再編を推進し生産性を追求し収益体質を改善するため事業計画と連動した利益数値目標に対する達成意識の向上と情報の共有を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成21年10月

代表取締役社長 黒澤 明 宏

連結貸借対照表

(平成21年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	<u>1,212,457</u>	【流動負債】	<u>5,315,931</u>
現金及び預金	759,305	買掛金	124,336
売掛金	261,551	短期借入金	4,122,620
商品及び製品	58,201	一年内返済予定の長期借入金	339,404
原材料及び貯蔵品	1,539	未払金	173,506
短期貸付金	398	未払法人税等	29,424
未収入金	102,489	預り金	396,781
その他	31,009	賞与引当金	9,186
貸倒引当金	△2,037	債務保証損失引当金	58,351
【固定資産】	<u>8,610,305</u>	その他	62,320
(有形固定資産)	(3,335,147)	【固定負債】	<u>2,133,891</u>
建物及び構築物	365,953	長期借入金	1,050,531
機械装置及び運搬具	65,184	長期預り金	137,044
工具器具備品	15,991	繰延税金負債	882,094
土地	2,888,019	退職給付引当金	61,420
(無形固定資産)	(109,329)	役員退職慰労引当金	2,800
ソフトウェア	19,503	負債合計	7,449,822
その他	89,825	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(5,165,828)	【株主資本】	<u>1,032,767</u>
投資有価証券	7,762,604	資本金	6,389,147
長期貸付金	1,849	資本剰余金	3,316,730
差入保証金	68,628	利益剰余金	△8,659,737
破産更生債権等	176,398	自己株式	△13,372
その他	22,299	【評価・換算差額等】	<u>405,328</u>
貸倒引当金	△175,365	その他有価証券評価差額金	405,328
投資損失引当金	△2,690,585	【少数株主持分】	<u>934,844</u>
		純資産合計	2,372,940
資産合計	9,822,763	負債純資産合計	9,822,763

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成20年8月1日から
平成21年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,687,174
売 上 原 価		13,389,760
売 上 総 利 益		1,297,414
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,769,974
営 業 損 失		472,559
営 業 外 収 益		40,357
受 取 利 息	6,419	
受 取 配 当 金	1,060	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	524	
雑 収 入	28,576	
そ の 他	3,777	
営 業 外 費 用		284,310
支 払 利 息	251,890	
株 式 交 付 費	7,076	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	881	
そ の 他	24,461	
経 常 損 失		716,512
特 別 利 益		2,152,125
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31,878	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	707,036	
債 務 免 除 益	1,145,124	
そ の 他	268,086	
特 別 損 失		3,847,493
固 定 資 産 処 分 損	6,773	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	857,429	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,291,996	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,687,277	
貸 倒 損 失	3,147	
そ の 他	868	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		2,411,879
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		36,978
少 数 株 主 損 失		2,795
当 期 純 損 失		2,446,062

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(平成21年7月31日現在)

株 式 の 状 況

株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 15,200,000株
② 発行済株式の総数 7,795,456株(自己株式445株を含む)

(注) 1. 当期中の増加

第8回乃至第11回新株予約権および第13回乃至第16回新株予約権の行使により、5,599,061株増加しております。

2. 当期中の減少

平成21年1月5日に施行されました「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」により端株制度が廃止されるにあたり、当社が平成20年10月30日付で、端株処分を行ったことにより0.66株減少しております。

- ③ 株主数 19,648名
④ 大株主(上位10名)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
KENNIX HOLDING LIMITED	677,880株	8.69%
中小企業信用機構株式会社	613,496株	7.87%
中小企業支援機構株式会社	613,496株	7.87%
中小企業保証機構株式会社	613,496株	7.87%
中小企業IT支援機構株式会社	613,496株	7.87%
中小企業人材機構株式会社	613,496株	7.87%
中小企業管理機構株式会社	613,496株	7.87%
中小企業信販機構株式会社	245,398株	3.14%
中嶋 豊次	110,546株	1.41%
ミレニアムストーン投資事業有限責任組合	66,312株	0.85%

(注) 1. 持株比率につきましては、自己株式を除く発行済株式の総数を分母として算出しております。

2. 平成21年8月27日、中小企業信販機構株式会社より同日をもって株式譲渡の通知を受けました。これにより中小企業保証機構株式会社および中小企業人材機構株式会社が筆頭株主になることとなり、KENNIX HOLDING LIMITEDは筆頭株主に該当しないこととなりました。

異動後の大株主の上位3名は、以下のとおりです。

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
中小企業保証機構株式会社	683,496株	8.76%
中小企業人材機構株式会社	683,496株	8.76%
KENNIX HOLDING LIMITED	677,880株	8.69%

(平成21年10月27日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	黒澤明宏
取締役会長	安藤康夫
取締役	浜野幸也
取締役	鈴木伸治
取締役	田中謙吏
監査役(常勤)	森田直實
監査役	中野陽一
監査役	檜垣均

(平成21年10月27日現在)

会 社 概 要

会 社 商 号	中小企業投資機構株式会社 (INVESTMENT FIRM ORGANIZATION OF SMALL AND MEDIUM-SIZED ENTERPRISES CO., LTD.)
本 店 所 在 地	大阪市北区神山町1番3号 新扇町ビル
電 話 番 号	06-7732-7890 (代表)
F A X 番 号	06-7732-7891
ホ ー ム ペ ー ジ ア ド レ ス	http://www.sme-investment.com
E - m a i l	ir@sme-investment.com
設 立	平成12年3月27日
資 本 金	63億8,914万7,549円

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月中
定時株主総会の基準日	毎年 7月31日
期末配当の基準日	毎年 7月31日
中間配当の基準日	毎年 1月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
お知らせ	当社株式に関する諸手続き(住所変更、姓名等の変更、配当金の振込方法、振込先の変更等)につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。 なお、特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
上場証券取引所	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場
証券コード	2318
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.sme-investment.com)に掲載いたします。ただし電子公告によることができない事故やその他のやむをえない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

中小企業投資機構株式会社

ホームページアドレス : <http://www.sme-investment.com>